

平成27年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	[5500]福祉バス運行事業			
予算科目	3 款 1 項 9 目			
総合計画での位置付け	福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～ 高齢者対策の充実			
所管課情報	担当課:	長寿介護課	電話番号(内線):	562
記入者情報	所属長:	武智 茂記	担当責任者:	田村 政幸
事業の性格	内部管理事務			
実施期間	【開始年度】平成 17 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	市内に住所を有する高齢者、身体障がい者及び市長が特に認めた者並びにその介護者			
根拠法令等	伊予市福祉バス運行事業実施規定			
事業の目的	伊予市福祉バスを運行することにより、高齢者、身体障がい者等交通弱者に対し移動交通手段を提供し、地域の福祉の増進を図る。			
事業の内容	高齢者、身体障がい者などの交通弱者に対する、老人福祉センター、唐川ふれあいプラザ、みたにふれあい館、上吾川ふれあい館、総合保健福祉センターへの利用促進のための交通手段として、月曜から金曜までの週5日(休日は除く)、24人乗のマイクロバス1台が旧伊予市内で6路線運行。			
改善策の具体的な取り組み(当初)	事業の妥当性は認められるが、運行実態を踏まえれば有効性、効率性ともに低いため、コミュニティバスが運行開始に伴い、6月30日に福祉バスの運行を停止する。			
改善策の具体的な取り組み	なし			

事業費及び財源内訳					
項目	26年度決算	27年度予算	9月末の執行状況	27年度決算	
事業費	直接事業費	2,747	1,396	600	846
	人件費	477	483	241	483
	合計	0	1,879	841	1,329
人件費内訳	人工数	0.06	0.06	0.03	0.06
	人件費単価	7,954	8,042	8,042	8,042
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	477	482	241	482
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,224	1,879	841	1,329

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	26年度実績	27年度予定	9月末の実績	27年度実績
バス利用者数(年間)	人	4982	1200	1358	1358
運行日数	日	244	61	61	61

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	5年間の実績
	0	0	0	0	0	0

成果指標				
成果指標	設定しない			
指標設定の考え方	6月30日で福祉バスの運行を終了するため。			
区分年度	26年度	27年度	28年度	
目標	29.8人	0	0	0
実績	20.4人	0	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	1	E
		成果向上の可能性	2	
		施策への貢献度	1	
	効率性	手段の最適性	2	E
		コスト効率	1	
		受益者負担の適正	1	
課題認識	6月30日で福祉バスの運行を終了した。主に高齢者福祉施設への移動手段として利用されてきたが、公共交通手段のない地域住民の買い物や通院などの交通手段として利用することができず、施策の目的と需要が合致しない部分もあり、また、バス1台による運行では輸送数にも限界があり、積極的に利用を呼びかけることが困難であった。移動手段の提供という観点でコミュニティバスに吸収される形となったが、高齢者福祉の観点から再度アプローチし、高齢者福祉施設の利用促進や、公共交通のない地域における高齢者の生活支援について引き続き検討したいと思う。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	1	E
		成果向上の可能性	1	
		施策への貢献度	1	
	効率性	手段の最適性	2	E
		コスト効率	1	
		受益者負担の適正	1	
課題認識	高齢者福祉施設への移動手段として、福祉バスは利用されてきたが、コミュニティバスの試験運用開始に伴い、平成27年6月30日をもって廃止となった。コミュニティバスの試験運用結果の検証により、ルート・費用等が検討されることとなるが、高齢者の足として利用されることを期待したい。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮る。
意見、課題	コミュニティバスの運行に伴い、H27年6月30日で事業廃止となった。

行政評価委員会の答申

外部評価 (行政評価委員会)	
-------------------	--

経営者会議の最終判断

事業の方向性	事業の休止、廃止を検討する。
意見、課題	